

松谷会長記者会見の概要

日 時：令和4年4月13日（水） 15時00分～15時20分

場 所：東京証券取引所ビル地下1階 兜倶楽部

記者：

2021年度ベースの概況について2点伺いたい。1点目、商品分類別にみると、主として海外株式型や内外株式型商品が、公募株式投信（除くETF）の資金流入を牽引したということであるが、この背景・要因について。2点目、今年度もこの傾向は継続するか見通しを伺いたい。

松谷会長：

米国市場を中心とした株価の上昇等が背景にあったと考える。足下では、金利の上昇や、ロシアのウクライナ侵攻といった懸念事項を受けて、株価の調整等があったが、それもある程度持ち直してきている。また景気そのものは堅調であるとの見通しに立てば、基本的には当面この流れが継続するのではないだろうか。

記者：

3月の概況について、公募投信の純資産総額が2021年12月以来過去2番目の水準とのことであった。金利の上昇やウクライナ侵攻といった不安要素もある中での、この結果に対する要因について伺いたい。また年度別で、純資産総額や資金流入額を過去データと比較すると、どうなっているか伺いたい。

川本統計情報室長：

まず、年度別の状況につきご説明する。公募株式投信（除くETF）を見ると、2021年度の資金増減額は9.5兆円の流入超であった。2006年度から2008年度の各年度期間においては、約10兆円程度の流入があり、これに次ぐ水準であった。また2021年度の純資産総額は87.1兆円であるが、こちらは過去の年度末比で最大規模となっている。

3月期概況の要因についてであるが、市況が好調であったことや、為替が円安に推移したこと等も寄与していると考えられる。

松谷会長：

3月の結果については、2点の要因が大きかったのではないかと考えている。まず、確定拠出年金（DCおよびiDeCo）やつみたてNISAといった、長期・分散・積立投資の普及等を受けて、短期的な市況の如何に関わらず、10年先、20年先の長期目標を持って資産形成を行っていくという意識が日本の個人投資家の方々にも浸透し、定時買付による資金が流入してきているということが背景にあると考えられる。加えて、コロナショック時の株価下落局面後等、短期間で持ち直しているという株価の動向もあり、株価下落時の逆張り投資による資金流入等もあったのではないかと。

記者：

投資信託の販売にあたって、重要情報シートの開示が各社で行われている。重要情報シートが販売に与える影響や期待、今後の課題について考えを伺いたい。

松谷会長：

投資信託に興味はあるものの行動には踏み切れていない、という方の中には「自分は何を買ったら良いかがわからない」というケースが相当数あると考えられる。販売現場では、販売担当者とお客様が会話をする中で、資金性格、運用ニーズ、投資期間、投資目的に照らして候補をいくつか選び、比較検討することで、フィットする商品を選択することになると思う。この過程において重要情報シートが、お客様にとってより分かりやすく、より納得感を持っていただくように活用されることを期待する。馴染みがない方にとって、投資信託の商品性はどうしても難しく感じられると思うが、今後各社が一層工夫することでお客様にとって分かりやすいものとなれば、投資信託の更なる普及が期待できるのではないかと。

松谷会長：

2022年度も本会見等を通じて、丁寧に情報発信を行って参りたい。報道機関各位からも一般投資家の皆様への情報発信をよろしくお願ひしたい。

以上